

金城学院大短大 ○古寺浩，椋山女学園大生活科学 東珠実，(株)アルバイト
 タイムス 渥美美晴，名古屋文理短大 鈴木真由子，三重大教育 吉本敏子
 静岡大教育 村尾勇之

【目的】本研究の目的は、アメリカ家政学会誌分析を通してアメリカ家政学の特質と研究の動向を明らかにすることである。1994年の年次大会において、アメリカ家政学会の名称が、アメリカ家族・消費者科学学会（AFCSA）へと変更された。この変更における具体的手続きは、学会会則の第1条：名称部分の改正ということであった。この会則は、1909年の学会発足以来、組織の拡大などとともに微修正が幾度も行なわれてきたが、名称に次いで特に重要と思われる第2条：目的部分も今日までに何度か修正されている。本報では、学会発足から今日に至までのアメリカ家政学会の会則におけるの目的の変遷を明らかにする。また、これまでに報告してきた、各研究領域における研究論文の特徴に基づいて、学会の目的と個別研究の動向との関係についても明らかにする。

【方法】①1909年からこれまでに第2条：目的部分の修正年次及び具体的修正内容を把握した。②すでに報告した学会誌にみられた研究動向の推移を、代表的な論文のタイトルより抽出したキーワードによって捉えた。③①と②の結果に基づいて、学会の目的として示された活動の方向性が研究動向にどのように反映されているかを分析した。

【結果】学会発足時における目的の表現を代表するキーワードは、「生活条件の改善」であったが、以後は、「幸福」、「福祉」、「生活の規範」、「研究・教育の推進・普及」というように修正がなされた。研究動向の把握として、初期の段階では、特に衣食住領域において、基本的な生命の維持の危機を含む生活条件の改善を意図する論文がみられた。以後の動向においても、概ね目的表現に対応した論文が多数みられた。